

(別紙様式2)

## 令和元年度(平成31年度)の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 雄武町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		10,000			10,000
経営耕地面積		9,100			9,100
遊休農地面積		75.9			75.9
農地台帳面積		9,699			9,699

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	78
自給的農家数	6
販売農家数	72
主業農家数	65
準主業農家数	3
副業的農家数	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	196
女性	82
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	60
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,000ha	9,126ha	91.26%
課 題	離農・経営縮小する中、農地の移転、賃貸借等を行うにしても受け手側に限界が生じてきている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度(平成31年度)の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9,126ha	9,126ha	0ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町、農業委員会による遊休農地、耕作放棄地のあっせん(随時)</li> <li>・農用地利用集積制度の周知(随時)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携を図り、耕作放棄地の法定相続人に連絡をとり、令和元年12月総会において基盤強化促進法により賃貸借を行い、耕作放棄地を解消した。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の賃貸借等のあっせん等、耕作放棄地の解消とした目標は妥当な目標であった。
活動に対する評価	耕作放棄地解消に向けての取り組みであったことから、妥当な活動であった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度(31年度)新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度(31年度)新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題	2町を統合した担い手対策全般の事業を総括的に実施する農業担い手対策協議会が設立されたことから、より一層の強化を図っていく。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度(平成31年度)の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業担い手対策協議会において、新規参入者の受け入れなどのPR強化に努める。
活動実績	2町を統合した農業担い手対策協議会により新規参入者の受け入れなどのPR強化に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな農業担い手対策協議会により関係機関との連携強化が図られ、PR等の強化を実施したことから妥当な目標であった。
活動に対する評価	農業担い手対策協議会において、新規参入者の受け入れなどのPR強化が図られた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,000ha	75.9ha	0.76%
課 題	各地区の農業委員によるあっせんや円滑化団体等との連携を図っているが、不在地主等が多く時間が掛かる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度（平成31年度）の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	4.7ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14人	9月	10月
調査方法		農業委員、事務局等関係機関と調査を実施する。			
農地の利用意向調査		11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人	9月	10月	
	農地の利用意向調査	11月	調査結果取りまとめ時期		11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 31筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 86.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和元年度(平成31年度)においては、不在地主等と協議を進めたが、時間がかかるため妥当な目標であった。
活動に対する評価	不在地主と連絡をとり、今後、耕作放棄地解消に向けて、良い方向に進む活動であった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,000ha	0ha
課 題	早期発見に努め、早期の是正に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度(平成31年度)実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる違反転用の防止
活動実績	9月の農地パトロール違反転用の発見に努めた。また、農業委員による随時発見に努めた。
活動に対する評価	違反転用防止のための活動であったことから、妥当な活動であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員(地区担当等)確認、申請書受付時における関係書類の確認及び事務局での現地確認。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局及び農業委員(地区担当等)による説明を行い、全体で審議。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	3件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	28日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員(地区担当等)確認、申請書受付時における関係書類の確認及び現地確認。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、事務局による転用についての説明、全体で審議。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置					

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		10 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 32件 公表時期 令和 2年 1月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 22件 取りまとめ時期 令和 2年 3月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 11,133ha
		データ更新: 随時
	是正措置	公表:

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて公表。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPでの公表及び農業委員会事務局にて公表。